



令和5年度
事業計画書
収支予算書

自：令和5年4月1日

至：令和6年3月31日

一般社団法人 日本玩具協会

令和5年度 事業計画書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

一般社団法人 日本玩具協会

I. 基本方針

本会は、優良な玩具の提供を通じて、子ども達の夢と豊かな情操を育むこと、及び、新しい生活文化を創造することの実現を目指し、玩具産業の生産、貿易、流通及び消費に係る内外の諸課題に積極的に取り組むとともに、安全な玩具の普及に関する措置等を自主的に講ずることにより、玩具産業の総合的な発展を図り、もって我が国経済の発展と国民生活の向上に寄与することを目的としている。この目的を達成するために、各事業につき担当する委員会を決め、委員会を中心に活発かつ機動的な実施を図ることとし、必要に応じて部会を設けて実施に当たる。

なお、新型コロナウイルス感染症に関し、政府は、新たな行動制限を行わず、重症化リスクのある高齢者等を守ることに重点を置いて、感染拡大防止と社会経済活動の両立を図る方針を取った。

この中で、本会は、6月開催の「東京おもちゃショー2022」について、「一般公開」は引き続き開催を見送ったが、「商談会」を3年ぶりに開催した。

同感染症の動向は、当会の各種事業を遂行する上で引き続き懸念材料ではあるが、政府や東京都の方針等を踏まえ、適宜適切に判断しつつ各種事業の実施を図っていく。

令和5年度は、特に以下の事業に注力する。

- (1) 平成25年4月1日の一般社団法人移行の際に認可のあった移行計画(公益目的実施計画事業)に沿って各種の実施事業を推進する。
- (2) 玩具安全事業については、令和5年1月から、経産省の「消費生活用製品の安全確保に向けた検討会」で玩具安全の「強制規格化」が議案に取り上げられたところ、業界として所要の対応を進める。
また、令和4年4月からプラスチック資源循環促進法が施行される所、玩具業界としての対応について検討を進める。
- (3) 見本市事業については、「東京おもちゃショー2023」について、一般公開を4年ぶりに再開する。なお、パブリックデー企画プロジェクトチームにおいて来場者に満足頂ける企画を検討・推進する。
また、併設イベントである「日本おもちゃ大賞2023」の着実な実施を図る。
- (4) 玩具業界活性化プロジェクトに関し、プロジェクトチーム(PT)を中心に、集約したテーマについての検討を深め、推進を図る。

II. 事業計画の概要

1. 玩具産業の生産、貿易、流通及び消費に関する調査・研究及び提言

玩具産業に係る各種調査を行い、玩具需要の拡大、貿易振興、流通の活性化等に対する施策を検討・立案し、その推進を図る。

また、玩具業界の意見を集約して行政当局に提言等を行う。

2. 玩具産業のグローバル化に関する事業を行う。

玩具産業の海外展開を支援するために、ニュールンベルク国際見本市における日本ブースの設営等を推進する。

また、海外の玩具規制等の動向を注視し、ICTI加盟の玩具協会とも連携し、我が国玩具産業の海外の事業展開を支援する。

3. 玩具産業の経営環境の改善を図るため、次の事業を行う。

(1) 会員の事業経営の安定を支援するため、物流を始めとする共済事業の普及推進を図る。

(2) リスクマネジメント事業として、本会取まとめによる取引信用保険契約の推進、企業信用情報・調査等の与信管理支援、リスクマネジメントに係るセミナー等の開催を行う。

(3) プロジェクトチーム（PT）を中心に、集約したテーマについて更に検討を深め、新たな企画等の検討・推進を図る。

「アソボーフェスタ」は、TCN加盟店舗等での開催の全国への展開を図る。また、自治体・商店街組合・学校などと連携し、地域中核イベントの企画化を推進する。

4. 「東京おもちゃショー」などの玩具見本市その他の玩具振興イベントを実施又は支援する。

(1) 玩具市場の活性化を図るために、「東京おもちゃショー2023」（商談会・一般公開）を令和5年6月8日～11日、東京ビッグサイト西館第1・第2・第3ホール、アトリウムにて開催する。なお、併催となる「コロコロ魂フェスティバルin東京おもちゃショー」（主催：㈱小学館）と協力を進め、来場促進等の相乗効果を図る。

商談日2万人、一般公開6万人の来場者を確保するとともに、出展者・来場者ともに実りの多い見本市を目指す。

「一般公開」は4年ぶりの開催であり、かつ有料化するところ、パブリックデー企画プロジェクトチームにおいて、来場者に満足頂ける企画を検討・推進する。

なお、開催に当たっては、所要の感染対策を講ずることとする。

「日本おもちゃ大賞2023」（7部門）は、「共遊玩具部門」の審査に関し、最終審査会は第2次審査の判断を尊重する方式に改定する。また、最終審査会の取材を認めるなど、大賞・受賞商品等のメディア露出拡大を図る。

(2) 東京玩具人形協同組合の主催する玩具クリスマス見本市を後援し所要の支援を行うとともに、同組合の実施するクリスマス向けの玩具トレンド発表会等を支援する。

5. 玩具に関する統計の作成、内外の情報収集・提供、研修を実施する。

(1) 玩具産業を取り巻く内外の諸情報を収集・提供するとともに、玩具に関連する日本の統計を整備する。その一環として、年間ベースの玩具市場規模調査を実施し、その結果をマスコミやホームページ等を通じて広く公開する。

(2) 玩具産業国際協議会 (ICTI) ・アジア玩具産業協議会 (ACTI) などの玩具産業に関する国際的な団体等に参画し、また、各国の玩具協会等との交流や意見交換により、海外の玩具市場・事情の情報を収集し、その情報を提供する。

なお、ICTIが推進している「企業行動規範」の実施プログラムであるICTI Ethical Toy Program (旧称CAREプロセス) について、今後の国際的な動向を注視しつつ、適切な対応を図っていく。

(3) 知財部会、アフターサービス部会の活動を通じて、知財制度等に関する内外の情報や、顧客対応のあり方等に関する情報を収集するとともに、セミナー・研修会等により情報の提供を図り、消費者からの苦情・相談等への適切な対応の推進を図る。

6. 玩具安全対策の推進

玩具安全の確保に向け、食品衛生法等の玩具規制についての的確な対応を図るとともに、本会の自主的措置である玩具安全基準(ST基準)・玩具安全(ST)マーク制度を推進する。

(1) 玩具安全基準・表示の整備に関し、食品衛生法規制や国際的な玩具安全規格 (ISO規格など) との整合を図りつつ、ST基準の整備を進める。

また、欧米の玩具規制の動向を注視し、適切な対応を図っていく。

(2) STマークの適正な表示を確保するために、「STマーク検索サイト」を運営するとともに、市場における表示マークの調査を実施する。

(3) 玩具による万一の事故発生の際、被害者救済を確保するため、苦情処理体制と賠償責任補償制度の整備、推進を行う。

(4) ISOの規格策定委員会 (TC 181) での玩具安全規格 (ISO 8124) の作成・改定等の作業に参画する。なお、2023年にISO規格改定版の発行が予定されてるところ、ST基準への採択等の作業を進める。

(5) 行政当局の玩具安全に関する各種の取組みに対し、所要の協力と対応を行う。

消費者庁・国民生活センターの要請を受けて経産省が進めている小型強力磁石や高吸水性樹脂を使った玩具の法規制の実施に協力し、所要の対応を行っていく。

また、令和5年1月から、経産省の「消費生活用製品の安全確保に向けた検討会」で

玩具安全規格を「強制規格」とする案が議案に取り上げられ、業界の自主的措置（ST基準・STマーク制度）に大きな影響が考えられるところ、業界として所要の対応を進める。

(6) 環境政策に関し、令和4年4月に「プラスチック資源循環促進法」が施行されること、行政当局と情報交換等を進め、玩具業界としての対応について検討を進める。

7. 教育・研修

役員研修を実施し、今後の玩具産業のあり方についての視点を一層高める。

また、玩具産業人としての基礎的な素養の涵養を図るために新入社員研修を行う。

8. 玩具業界の社会還元の一環として共遊玩具事業を推進する。

当会は共遊玩具推進の功績により「バリアフリー・ユニバーサルデザイン推進功労者表彰」において内閣総理大臣表彰（令和元年12月26日）を受表彰したところ、共遊玩具の更なる充実に努める。

その他、玩具を通じた子どもの健全な育成に資する事業を推進する。

9. 玩具に関する内外への広報

(1) 当会が収集・作成した資料をはじめ、わが国玩具産業の状況等を当協会のホームページで公開するほか、報道機関への対応、問合せへの回答など、多角的な広報活動を行う。

(2) 会員向けホームページを通して当会会員に向けて当協会業務関係情報を提供する。

(3) 玩具専門誌で当協会の活動内容を紹介し理解の促進を図る。

10. 公益法人改革への対応

公益法人改革プログラムに関し、平成25年4月1日に一般社団法人に移行したが、認可のあった移行計画（実施事業）に沿って各種の実施事業を推進する。

11. 適切な事務管理の推進

引き続き、事務・事業の運営に関する情報の開示を推進し、当協会の適切な事務運営を確保する。

12. 前各号に掲げるものの他、本会の目的を達成するために必要な事業

(1) 賀詞交歓会、業界功労者表彰など会員の交流事業を実施する。

(2) 関連団体の推進する各種事業・行事に協力するとともに、交流を通じ、玩具産業に資する諸施策の実現に努める。

正味財産増減計算書(令和5年度予算書)

令和5年 4月 1日から令和6年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	令和5年度予算案	令和4年度予算	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受取入会金	250,000	250,000	0	
受取入会金	250,000	250,000	0	
受取会費	35,650,000	36,850,000	△ 1,200,000	
正会員受取会費	30,000,000	31,200,000	△ 1,200,000	会員減
団体会員受取会費	1,200,000	1,200,000	0	
賛助会員受取会費	480,000	480,000	0	
委員会参加受取会費	870,000	870,000	0	
交流会受取会費	3,100,000	3,100,000	0	
事業収益	545,700,000	390,803,600	154,896,400	
受取分担金	306,016,000	200,913,600	105,102,400	東京おもちゃショー出展料
受取共済等保険料	136,502,710	138,523,000	△ 2,020,290	取引信用保険の減
受取契約料	52,800,000	44,000,000	8,800,000	STマーク使用許諾契約値上げ
受取申込金	5,484,000	2,967,000	2,517,000	おもちゃショー出展社増
受取入場料	40,500,000	0	40,500,000	一般公開入場料
受取講習会費	1,900,000	1,900,000	0	
安全基準書販売収益	2,500,000	2,500,000	0	
雑収益	90,000	90,000	0	
受取利息	40,000	40,000	0	
雑収益	50,000	50,000	0	
経常収益計	581,690,000	427,993,600	153,696,400	
(2) 経常費用				
事業費	581,660,000	441,113,600	140,546,400	
役員報酬	24,742,800	24,742,800	0	
給料手当	33,480,000	33,480,000	0	
法定福利費	8,289,495	8,289,495	0	
賞与引当金繰入	2,365,500	2,848,106	△ 482,606	
退職給付費用	5,891,365	6,761,790	△ 870,425	
派遣委託費	4,000,000	4,000,000	0	
開催費	50,323,750	40,133,750	10,190,000	東京おもちゃショー事業費
開催業務委託費	260,884,000	129,770,000	131,114,000	東京おもちゃショー委託費
共済事業等支払保険料	125,502,710	127,523,000	△ 2,020,290	取引信用保険料支払の減
共済等業務委託費	18,860,000	19,120,000	△ 260,000	
S T保守委託費	1,770,000	1,620,000	150,000	
調査業務委託費	7,150,000	7,150,000	0	
広告費	2,890,000	1,360,000	1,530,000	
支払著作権料	1,600,000	1,600,000	0	
旅費交通費	1,660,000	1,660,000	0	
会議費	1,205,000	1,205,000	0	
通信運搬費	1,049,500	1,049,500	0	
減価償却費	5,255,000	5,246,000	9,000	
消耗品費	340,000	340,000	0	
印刷費	1,592,000	1,762,000	△ 170,000	
支払家賃共益費	10,594,800	10,752,000	△ 157,200	
賃借料	1,888,000	1,888,000	0	
保険料	111,000	111,000	0	
諸謝金	410,000	410,000	0	
租税公課	5,130,000	3,630,000	1,500,000	納税消費税
支払負担金	2,000,000	2,000,000	0	
諸会費	1,900,000	1,800,000	100,000	
交際費	425,000	425,000	0	
雑費	350,080	436,159	△ 86,079	

正味財産増減計算書(令和5年度予算書)

令和5年 4月 1日から令和6年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	令和5年度予算案	令和4年度予算	増 減	
管理費	24,770,000	24,640,000	130,000	
役員報酬	2,749,200	2,749,200	0	
給料手当	3,720,000	3,720,000	0	
法定福利費	921,055	921,055	0	
賞与引当金繰入	124,500	181,794	△ 57,294	
退職給付費用	654,597	751,310	△ 96,713	
派遣委託費	444,444	444,444	0	
福利厚生費	250,000	250,000	0	
開催費	4,500,000	4,500,000	0	功労者表彰 賀詞交歓会 役員研修
会議費	970,000	970,000	0	総会・理事会 総会后懇親会
調査業務委託費	250,000	250,000	0	
旅費交通費	400,000	400,000	0	
通信運搬費	1,380,000	1,380,000	0	
減価償却費	290,000	70,000	220,000	
消耗品費	870,000	870,000	0	
保守維持費	190,000	428,000	△ 238,000	
印刷費	530,000	530,000	0	
支払家賃共益費	1,177,200	1,020,000	157,200	
賃借料	670,000	530,000	140,000	
保険料	734,000	734,000	0	
諸謝金	2,200,000	2,200,000	0	
租税公課	100,000	100,000	0	
諸会費	330,000	330,000	0	
広告費	200,000	200,000	0	
交際費	500,000	500,000	0	
新聞図書費	140,000	140,000	0	
雑費	475,004	470,197	4,807	
経常費用計	606,430,000	465,753,600	140,676,400	
当期経常増減額	△ 24,740,000	△ 37,760,000	13,020,000	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 24,740,000	△ 37,760,000	13,020,000	
一般正味財産期首残高	292,867,025	307,745,559	△ 14,878,534	
一般正味財産期末残高	268,127,025	269,985,559	△ 1,858,534	
II 正味財産期末残高	268,127,025	269,985,559	△ 1,858,534	

令和5年度予算書内訳（正味財産増減計算書方式）

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

（単位：円）

科 目	実施事業等会計				その他会計				法人会計	合 計
	玩具安全事業	情報収集研修・ 国際交流	共遊玩具環境・ その他公益	小計	見本市事業	産業向上・NB・ リスクマネジメント	共済・安全補償	小計	総務組織	
I 一般正味財産増減の部										
1. 経常増減の部										
(1) 経常収益										
受取入金	0	0	0	0	0	0	0	0	250,000	250,000
受取入金	0	0	0	0	0	0	0	0	250,000	250,000
受取会費	0	0	670,000	670,000	0	200,000	0	200,000	34,780,000	35,650,000
正会員受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	30,000,000	30,000,000
団体会員受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	1,200,000	1,200,000
賛助会員受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	480,000	480,000
委員会参加受取会費	0	0	670,000	670,000	0	200,000	0	200,000	0	870,000
交流会受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	3,100,000	3,100,000
事業収益	55,300,000	160,000	1,530,000	56,990,000	335,600,000	104,110,000	49,000,000	488,710,000	0	545,700,000
受取分担金	0	0	1,530,000	1,530,000	289,616,000	14,870,000	0	304,486,000	0	306,016,000
受取共済等保険料	0	0	0	0	0	87,502,710	49,000,000	136,502,710	0	136,502,710
受取契約料	52,800,000	0	0	52,800,000	0	0	0	0	0	52,800,000
受取申込金	0	0	0	0	5,484,000	0	0	5,484,000	0	5,484,000
受取入場料	0	0	0	0	40,500,000	0	0	40,500,000	0	40,500,000
受取講習会費	0	160,000	0	160,000	0	1,740,000	0	1,740,000	0	1,900,000
安全基準書販売収益	2,500,000	0	0	2,500,000	0	0	0	0	0	2,500,000
雑収益	0	0	0	0	0	0	0	0	90,000	90,000
受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	40,000	40,000
雑収益	0	0	0	0	0	0	0	0	50,000	50,000
経常収益計	55,300,000	160,000	2,200,000	57,660,000	335,600,000	104,310,000	49,000,000	488,910,000	35,120,000	581,690,000
(2) 経常費用										
事業費	62,980,000	21,260,000	1,400,000	85,640,000	335,600,000	118,150,000	42,270,000	496,020,000		581,660,000
役員報酬	12,096,480	2,749,200	0	14,845,680	6,048,240	2,749,200	1,099,680	9,897,120		24,742,800
給料手当	16,368,000	3,720,000	0	20,088,000	8,184,000	3,720,000	1,488,000	13,392,000		33,480,000
法定福利費	4,052,642	921,055	0	4,973,697	2,026,321	921,055	368,422	3,315,798		8,289,495
賞与引当金繰入	821,700	348,600	0	1,170,300	896,400	174,300	124,500	1,195,200		2,365,500
退職給付費用	2,880,223	654,596	0	3,534,819	1,440,112	654,596	261,838	2,356,546		5,891,365
派遣委託費	1,955,555	444,444	0	2,399,999	977,779	444,444	177,778	1,600,001		4,000,000
開催費	0	300,000	23,750	323,750	46,500,000	3,500,000	0	50,000,000		50,323,750
開催業務委託費	0	0	0	0	260,884,000	0	0	260,884,000		260,884,000
共済事業等支払保険料	0	0	0	0	0	87,502,710	38,000,000	125,502,710		125,502,710
共済等業務委託費	4,000,000	0	0	4,000,000	0	14,120,000	740,000	14,860,000		18,860,000
S T保守委託費	1,770,000	0	0	1,770,000	0	0	0	0		1,770,000
調査業務委託費	0	7,150,000	0	7,150,000	0	0	0	0		7,150,000
広告費	2,000,000	0	0	2,000,000	750,000	140,000	0	890,000		2,890,000
支払著作権料	1,600,000	0	0	1,600,000	0	0	0	0		1,600,000
旅費交通費	300,000	1,000,000	30,000	1,330,000	160,000	170,000	0	330,000		1,660,000
会議費	180,000	80,000	30,000	290,000	715,000	200,000	0	915,000		1,205,000
通信運搬費	200,000	30,000	14,500	244,500	770,000	35,000	0	805,000		1,049,500
減価償却費	5,255,000	0	0	5,255,000	0	0	0	0		5,255,000
消耗品費	30,000	5,000	15,000	50,000	215,000	75,000	0	290,000		340,000
印刷費	300,000	42,000	1,250,000	1,592,000	0	0	0	0		1,592,000
支払家賃共益費	4,708,800	2,354,400	0	7,063,200	2,354,400	1,177,200	0	3,531,600		10,594,800
賃借料	1,100,000	315,000	0	1,415,000	315,000	158,000	0	473,000		1,888,000
保険料	60,000	40,000	1,000	101,000	0	10,000	0	10,000		111,000
諸謝金	0	0	0	0	200,000	210,000	0	410,000		410,000
租税公課	2,600,000	0	15,000	2,615,000	2,500,000	15,000	0	2,515,000		5,130,000
支払負担金	0	0	0	0	0	2,000,000	0	2,000,000		2,000,000
諸会費	700,000	1,100,000	0	1,800,000	0	100,000	0	100,000		1,900,000
交際費	0	0	0	0	400,000	25,000	0	425,000		425,000
雑費	1,600	5,705	20,750	28,055	263,748	48,495	9,782	322,025		350,080
管理費									24,770,000	24,770,000
役員報酬									2,749,200	2,749,200
給料手当									3,720,000	3,720,000
法定福利費									921,055	921,055
賞与引当金繰入									124,500	124,500
退職給付費用									654,597	654,597
派遣委託費									444,444	444,444
福利厚生費									250,000	250,000
開催費									4,500,000	4,500,000
会議費									970,000	970,000
調査業務委託費									250,000	250,000
旅費交通費									400,000	400,000
通信運搬費									1,380,000	1,380,000
減価償却費									290,000	290,000
消耗品費									870,000	870,000
保守維持費									190,000	190,000
印刷費									530,000	530,000
支払家賃共益費									1,177,200	1,177,200
賃借料									670,000	670,000
保険料									734,000	734,000
諸謝金									2,200,000	2,200,000
租税公課									100,000	100,000
諸会費									330,000	330,000
広告費									200,000	200,000
交際費									500,000	500,000
新聞図書費									140,000	140,000
雑費									475,004	475,004
経常費用計	62,980,000	21,260,000	1,400,000	85,640,000	335,600,000	118,150,000	42,270,000	496,020,000	24,770,000	606,430,000
当期一般正味財産増減額	△ 7,680,000	△ 21,100,000	800,000	△ 27,980,000	0	△ 13,840,000	6,730,000	△ 7,110,000	10,350,000	△ 24,740,000
一般正味財産期首残高	△ 57,224,047	△ 148,809,535	1,645,472	△ 204,388,110	△ 189,811,390	△ 84,124,233	23,372,586	△ 250,563,037	747,818,172	292,867,025
一般正味財産期末残高	△ 64,904,047	△ 169,909,535	2,445,472	△ 232,368,110	△ 189,811,390	△ 97,964,233	30,102,586	△ 257,673,037	758,168,172	268,127,025